

May 22, 2025 | issue 3

# ソーシャルイノベーション通信 「Chloris」 Vol.3 連携のイノベーション:協働によるインパクト

JICA - Japan International Cooperation Agency

## 松本勝男

ソーシャルイノベーション  
担当上級審議役

## 「創造する人の特徴」

新しいことを創造する人には何か性格的な特徴があるのでしょうか？既存の研究では、ビッグファイブと呼ばれる5つの代表的な気質（開放性、外交性、協調性、誠実性、神経症的傾向）の内、最初の2つが創造性に関連するとされています。

開放性が高い人は、新しい考えや経験を好んで受け入れることができます。何にでも好奇心を持ち、自ら試すことにためらいがない人です。外交性に優れた人は、社会的で他人との付き合いをあまり苦にしません。どちらの気質も外からの刺激に前向きに反応し、自らの領域を拡げることに寄与します。

気質は個人の話ですが、開放性や外交性は組織の性格にもあてはまると言えます。最先端の技術や出来事や世の中の動きに敏感であれば、新たな取組につながりやすくなり、他の組織と広く付き合い、互いに学び、協働すれば、創造性に富む仕事が可能になるはずで

す。国際協力では、国、地域、社会が直面する多種多様な課題に取り組む必要があります。その際、組織の開放性や外交性が高ければ、最先端の工夫や効果の高い活動から学び、また、特定分野で強みを有する組織や団体と協力することで、インパクトの高い支援が可能となります。特に後者は、「連携のイノベーション」とも呼べる大きな開発効果を発揮する場合があります。

今回は、この「連携のイノベーション」に当たる事例を取り上げています。JICAはすでに多くの機関や団体との協力実績がありますが、以下では、特に技術協力の事例を紹介します。ほんの一握りのみですが、それでも知見に優れた多様な組織と協働していることがわかつて思います。連携の豊富さは日本の強みであり、今後も開放性と外交性を発揮することで、効果の高い支援が可能となるでしょう。



## ガバナンス・平和構築部 貿易円滑化・税関近代化の推進



第三国研修



アフリカ、  
中央アジア、  
大洋州、計37か国



世界税関機構  
(WCO)

JICAとWCOは、2015年に業務協力協定（MOC）を締結以降、対象国・地域で教官（トレーナー）を育成するマスター・トレーナー・プログラム（MTP）を実施しています。

これまで、アフリカ21か国と大洋州8か国、及び中央アジア・コーカサス地域8か国に対して関税徴収と貿易円滑化に必要な知見・経験を伝授してきました。これにより、計150人のマスター・トレーナーが育成されています。また、それらの各マスター・トレーナーが約49,000人の税関職員・貿易実務関係者に対し教育訓練を実施しています。特に、アフリカでは、衛星画像等の地理空間情報

（GEOINT）を活用した税関の密輸摘発能力の向上に資する支援を開始しました。また、中央アジア・コーカサス地域では、リスク管理分野のマスター・トレーナー・プログラムを実施しつつ、並行して、欧州と中央アジア・コーカサス地域を結ぶカスピ海ルートの連結性強化と通関迅速化に資する大型X線機材の導入を目的とする無償資金協力の協力準備調査を3か国で実施しており、適切なリスク管理手法と、大型X線機材の導入・活用を通じた通関手続の迅速化に向けた支援を行っています。

### 担当部からの一言

JICAの技術・資金協力を通じた人材育成・制度整備の経験・実績と、WCOの税関分野における高い専門性を活かし、税関近代化に必要な知見・経験の提供を実施しております。また、アフリカへの支援では衛星画像等の地理空間情報（GEOINT）の活用を、加えて中央アジア・コーカサス地域への支援では、第三国研修×国際機関連携×資金協力の3スキームの連携促進を通じた支援を実施しており、新たなイノベーションの創出に向けて尽力しています。

写真：  
中央アジア第1回MTPワーキンググループ初日セッション



# ガバナンス・平和構築部 国際金融犯罪対策



技術協力



アフリカ、  
中南米、  
計20か国



国際刑事警察機構  
(INTERPOL)、  
警察庁

金融犯罪は、マネーロンダリングやテロ資金供与、汚職、詐欺、サイバー犯罪など、年々多様化・広域化しており、そのため、国際的な金融犯罪対策ネットワークの必要性が高まっています。

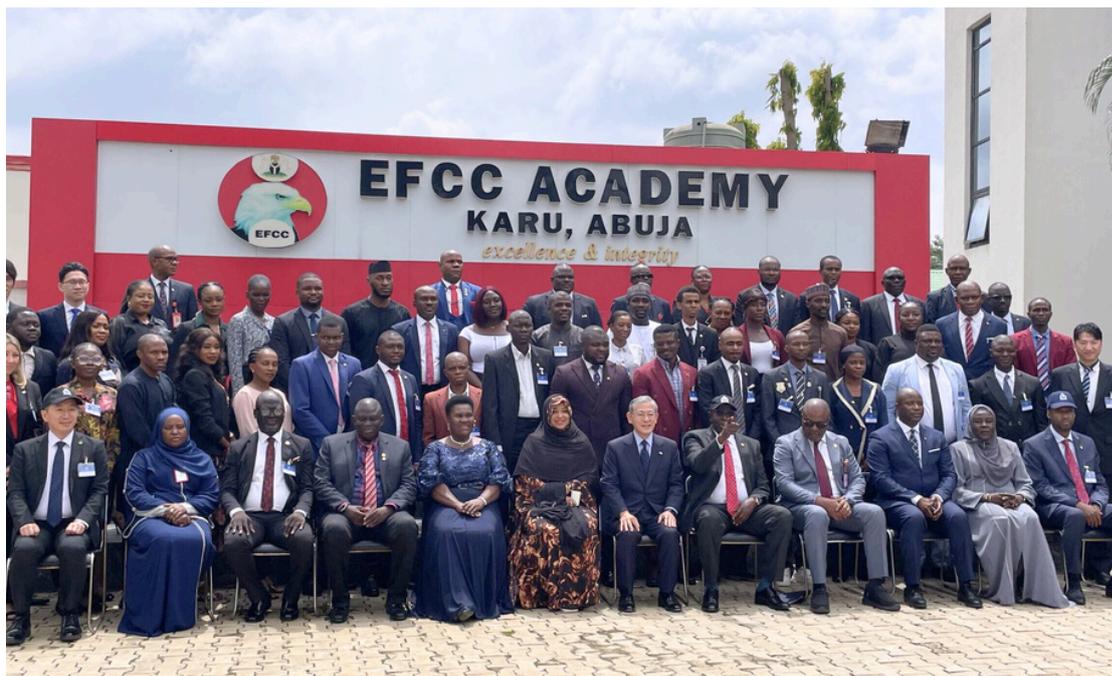
本事業では、国際刑事警察機構（INTERPOL）との連携により、ナイジェリア、ホンジュラス、グアテマラを対象として、国際金融犯罪対策の研修を行って対策ネットワークの構築・強化に協力し、日本の警察も研修講師として参加しています。2025年3月には、今後ナイジェリアで英語、コートジボワールで仏語での研修を実施し、西・中央アフリカの18カ国を対象とした支援を展開するための契約を締結しました。

本事業を通じて強化されたナイジェリア警察、日本警察及びINTERPOLの連携により、2025年2月には、日本人が被害にあった5件の詐欺事件に関係した疑いで11名が検挙されるなど、日本への被益も実現しています。

## 担当部からの一言

国際金融犯罪は、各種犯罪や汚職の出口として国境をまたぎ、対策の弱い国が狙われる傾向にあります。警察や金融規制当局等、国内の担当部局が複数ある場合も多く、国内及びグローバルネットワークの能力を高めることが重要です。

INTERPOLはこうしたネットワークを活用して日々捜査を行っているため各国の能力育成のノウハウもあり、高い開発効果が期待できます。日本の警察庁だけではリソースに限界がありますが、日本警察を通してINTERPOLを紹介してもらったことで協力できる幅が広がりました。



写真：ナイジェリアでの研修の集合写真。INTERPOLに派遣されている日本の警察官（前列左端）に加え、日本の警察の予算でも講師（2列目右端）が渡航して研修を開催。



# 自治体との連携

## 社会基盤部

# クリーンエネルギーと地元産業の振興



基礎情報収集・  
確認調査



パラオ



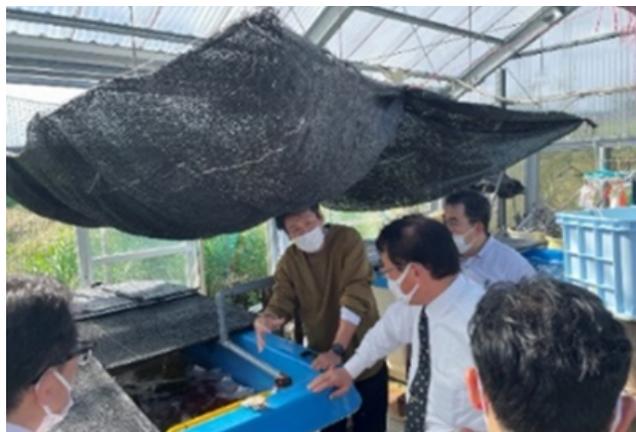
久米島町、  
佐賀大学、  
複数の民間企業

沖縄県久米島では、海洋温度差発電（100kW）によるクリーンな電力供給のみならず、海洋深層水を利用した複合産業（車エビ・牡蠣・海ブドウの養殖、微細藻類・葉野菜の栽培、化粧品製造・販売）の振興が行われています。これにより、島内で140名（島人口7,000名）の雇用創出と年間25億円の売上を達成しています。

この電気も産業も生み出す「久米島モデル」が島嶼国の課題を解決できないか、まずは太平洋諸島のパラオ共和国で2024年度から実現可能性や関する調査を行っています。2025年度からは海洋深層水等を使った養殖や野菜水耕等のデモンストレーションを日本の民間企業の協力を得て行う予定です。その結果を踏まえ、無償資金協力等を活用し、民間企業と連携しながら「久米島モデル」の実装を目指します。

左写真：沖縄県・久米島の海洋温度差発電実証施設（100kW）

右写真： 沖縄県・久米島での牡蠣の陸上養殖



### 担当部からの一言

実は久米島と島嶼国が抱える課題は類似しています。燃料コストが離島価格で高く、産業が限られ、若者が流出しています。久米島モデルは島嶼国が抱える課題の解決策の一つになると期待しています。

# 人間開発部 姉妹都市の教育拡充



共創・革新・環流枠



ウクライナ



横浜市、  
株式会社ノジマ、  
NPO自立支援センター  
むくPC工房

ウクライナでは、紛争の影響で学校が破壊され、190万人以上の子どもがオンライン教育を受けています。横浜市は、姉妹都市であるオデーサ市に中古PC300台を寄贈しました（2025年7月現地到着の見込み）。

このきっかけは、2023年末に招聘で来日したウクライナ教育省高官が、GIGAスクール構想により1人1台のPCで学ぶ日本の教育現場を視察したことです。これを受けてウクライナ政府からICT教育への支援要望があり、JICAと横浜市の協働でPCの寄贈が実現しました。

中古PCの回収は、横浜市に本社を置く株式会社ノジマが行い（同社のCSR）、再整備はNPO法人自立支援センターむくPC工房が実施しました。同NPOは、障害者の自立支援のため、パソコンの修理や再整備の作業を通じた就労の場を日本国内で提供しています。今回は、PC修理に加え、ChromeOS Flexのインストールやウクライナ語キーボードステッカー作成等を実施しました。

## 担当部からの一言

当初は某教育委員会から使用期限を迎えたGIGAスクール構想の学校PCを寄贈予定でしたが、個人情報処理の問題ですぐには解決できない障壁に直面しました。そこで今回はかねてより姉妹都市ウクライナ支援をされていた横浜市と株式会社ノジマの協力を得て、市民の方々から集めた中古PCを寄贈いただくことに。

また、当該NPOとは、プロフェッショナルかつ低予算でPC再整備を担っていただけたところを模索していたところ、会うことができ、是非やりましょうと連携に至りました。今回の連携により、日本の自治体・企業・NPOが持つリソースを生かした、新たな教育協力のかたちが実現しました。加えて、中古PCの輸送に至る一連のプロセスと教訓を残すことで、今後のJICA協力を活かすことを目指しています。



左写真：NPO自立支援センターむくPC工房

右写真：ロゴが消され整備されたPC



# 大学等との連携

## 経済開発部 医療体制と医学研究の強化


 無償資金協力  
 技術協力  
 科学技術協力


 ザンビア


 北海道大学

1980年代の無償資金協力によるザンビア大学獣医学部設立以来、JICAは北海道大学獣医学部と協力し、ザンビア大学獣医学部の学部教育及び大学院教育の体制構築を支援してきました。

北海道大学獣医学部は、40年以上にわたって研究者の派遣や研修員の受入れ等を行っています。また近年においては、科学技術協力（SATREPS[注1]）による研究プロジェクトを複数件実施し、また技術協力プロジェクトで家畜の診断・治療等、臨床教育学にかかる人材育成を行っています。

[注1]人間開発部にて実施

### 担当部からの一言

畜産・家畜衛生分野では、国内の専門家人材の多くが大学・研究機関に集約されるため、古くから全国の畜産・獣医系の大学との連携を積極的に進めています。口蹄疫等の家畜感染症の発生は、農家へ大きな経済損失をもたらします。また、日本では既に清浄化された狂犬病等の人獣共通感染症や、日本には侵入していない新興感染症が人の健康被害を引き起こしており、ODAによる国際頭脳循環が、国内の研究振興にもつながることが期待されます。



左写真：携帯式超音波検査機で空胎期間の多い牛を検診



右写真：滝口教授が超音波検査機の指導を実施

# ガバナンス・平和構築部、地球環境部 宇宙技術・衛星データ利活用による 課題解決・人材育成



技術協力  
長期研修  
課題別研修等

宇宙航研究開発機構  
(JAXA)、  
産業技術総合研究所  
(AIST)、



北海道大学、  
千葉大学、東京大学  
東北大学、山口大学  
九州工業大学、  
慶應義塾大学、  
東京海洋大学、  
政策研究大学院大学

## 担当部からの一言

宇宙開発や衛星データに関する技術の日進月歩により、近年では衛星の小型化・低廉化も進み、質・頻度の高い衛星データの利活用に注目が集まっています。これまでのJAXA連携を通じて蓄積してきた取り組みを一層推進し地球規模課題にイノベティブなアプローチで取り組んでいきます。

写真：JJ-Fast森林減少検出マップ



写真：パラグアイ宇宙庁職員による衛星データ解析



2014年にJICAとJAXAは連携協定を締結し、宇宙技術を活用した途上国支援を推進しています。ブラジルでは、法定アマゾン地域における違法な森林伐採の管理改善を目的として、JAXAのレーダ（SAR）衛星による森林変化の観測を行っています。さらに、AISTと連携し、AI技術を活用した森林伐採予測システムの構築も進めています。また、プロジェクト終了時の持続的な運用と応用を見据え、現地カウンターパートは本邦においてSARデータの分析やAIに関するプログラミングの研修に参加など、宇宙技術および衛星データの利活用に関わる人材育成にも取り組んでいます。衛星データを活用したJICAの開発課題の解決への取り組みは、森林保全、防災分野を中心に累計約150のODA事業に上ります。

また、日本の大学等と連携し宇宙航空工学、衛星データ利活用、宇宙政策等の分野での人材育成を進めており、2024年度までに課題別研修で40名、長期研修で15名に研修を実施してきました。2025年度以降は長期研修を「宇宙国際頭脳循環プログラム」に発展させ、より多くの大学を受入先として修士・博士コース受講人数を各年度20名程度に拡大する他、途上国と日本の間で研究者・民間人材を含むネットワークの構築を行う予定です。



# NPO・財団との連携

## 人間開発部 視覚障害者の書籍アクセス向上

本事業は、エクアドルの「印刷物障害」（視覚障害、読字障害など）がある人々がデジタル図書にアクセスし、社会参画するための協力です。連携先のATDOは、印刷物を読むことが困難な人々のためのアクセシブルな電子書籍の国際標準規格のインストラクターを育成できる日本国内唯一の団体です。ATDOは、エクアドルのC/P（国家知的所有権機関）とともに、印刷物障害がある人々のためのアクセシブルな著作物の持続可能な制作、配布、利用及び啓発を促進する計画を策定しました。さらに、国内でアクセシブルな著作物を制作する技術に乏しいエクアドルの現状をふまえ、スペイン語著作物が入手できるよう、国際プラットフォームへの参加を促進しました。

その結果、2024年9月に同国のアンバート技術大学図書館がエクアドル初の権限機関として世界知的財産機関（WIPO）に承認され、約7万タイトルのスペイン語のデジタル図書や録音図書を無料でダウンロードできるようになりました。

### 担当部からの一言

著作物をアクセシブルな形式にすることは、「複製」に該当するため、著作権の観点から容易なことではありません。エクアドルは、国家知的所有権機関が中心となり、著作権を考慮しながら障害のある人達の「読み」の権利を保障する計画を策定しました。書籍のデジタル化により、これまで読書の機会が限られていた人達への情報保障が進むことが期待されています。



技術協力個別案件



エクアドル



NPO法人  
支援技術開発機構  
(ATDO)

左写真：デジタル図書を展示ディスプレイで読む視覚障がいのある方  
右写真：デジタル図書を動画と音声で読む/読みの障害のある子ども

# 経済開発部

## アフリカの食料安全保障



技術協力



エチオピア、  
ナイジェリア、  
ウガンダ、マリ、  
マラウイ



ササカワ・アフリカ  
財団 (SAA)

2019年のTICAD7期間中にJICAとSAAは連携協力協定を署名しました。以降、SSAが事業を展開しているエチオピア、ナイジェリア、ウガンダ等において、JICAのSHEP（市場志向型農業アプローチの技術協力）研修へのSAAスタッフの参加やSAA事業へのSHEPアプローチの採用などを実施してきました。JICA事業によるリーチが困難な地域においても、SAAが柔軟な支援を展開するなどすみ分けが行われています。加えて、両機関の現地事務所間では、民間企業との連携やSHEP普及員の育成についても意見交換を進めています。

これらの活動を通じて、JICAとSAAの各支援事業間の人材・技術交流が進み、特にSHEPアプローチにおいては面的な拡大が図られています。今後、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）、食と栄養のアフリカイニシアティブ（IFNA）、環境再生型農業、気候変動対策等における連携も進める予定です。

### 担当部から一言

JICAはSHEPアプローチの広域化に取り組んでおりますが、SAAと連携することで、更なる面的拡大に取り組むことが可能となります。今後もSAAとの連携を強化し、アフリカ諸国への支援拡大を目指します。



### 右写真

：エチオピア市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2における市場調査TOT研修の様子

### 左写真

：北部ウガンダ生計向上支援プロジェクトフェーズ2における農家研修の様子



# 複数機関との連携

## 地球環境部 気象予警報システムの強化

小島嶼国は、脆弱な通信環境等の要因のため、衛星利用の有効性・必要性が高いことから、技術協力や資金協力を通じて気象予報の向上に取り組んでいます。気象庁の気象衛星ひまわりやJAXAのGSMaP（世界の雨分布速報）のデータを用いて、サイクロン監視や航空安全（火山灰モニタリング）等を実施しています。

2015年～2017年、WMO・気象庁・JICAが連携し、南太平洋島嶼国10カ国に整備した気象衛星ひまわりのデータ受信システムの利用により、予警報を拡充しました。

2025年5月にはフィジーで大洋州14カ国を対象に、ひまわりデータ及びGSMaPの利用に関する第三国研修を実施予定で、フィジーを拠点として大洋州地域の能力強化に取り組みます。また、2025年～2027年に受信システムの更新・新設・増設を検討しています。



技術協力  
資金協力



フィジーを中心とする  
大洋州、計14か国



気象庁、  
宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)、  
世界気象機関 (WMO)



上写真：気象庁職員によるフィジーでの大洋州島嶼国向けの第三国研修方

下写真：バヌアツに設置されたひまわりキャスト受信システム

### 担当部からの一言

衛星を通じたリアルタイムデータの利活用は、予警報や災害時の対応に必要不可欠で、2022年のトンガでの大規模火山噴火が発生した際にも、通信が遮断する状況において航空安全等の分野で有効に活用されました。また、大洋州地域の気象観測能力が向上することにより、全球予測の精度向上につながるどころ、日本の気象観測にも貢献するものです。

# ガバナンス・平和構築部 法整備支援



技術協力  
国別研修  
短期専門家



ネパール他



法務省、名古屋大学、  
日本弁護士連合会、  
慶応義塾大学、  
国連アジア極東犯罪防止  
研修所(UNAFEI)

日本の途上国での法制度整備支援は長年の実績があり、関係機関との連絡会や法整備支援戦略会議（関係省庁及びJICA）を通じ、司法外交の方針や具体的な内容の協議を実施してきました。

各個別協力においては、官学民のリソースを組合せた効果的な支援を実現しています。例えば、ネパールの民法逐条解説書支援では、現地には赴任する専門家が現地の法曹界の代表からなるドラフト作成チームと協働し、それを日本国内のアドバイザリーグループ（学識経験者・実務家含む）が検討・助言する方式を採用しています（家族法部分は完成済）。

## 写真

ネパール法整備家族法逐条解説作成のワークショップ

ネパール側ドラフト作成チーム（写真手前）と日本側アドバイザリーグループ（写真奥）が協議している様子。メールベースでのやり取りを行った上で日本側アドバイザリーグループに出張してもらい、条文が曖昧な部分、条文間の不整合が見られる部分を中心に、日本の先生方が問いかけ、ドラフターが回答、議論する形式でワークショップを開催して逐条解説を完成させた。専門家が議論をファシリテート。



## 担当部から一言

法整備支援は、JICAのみならず、法務省やUNAFEI、大学や日弁連など日本の法曹界の英知を結集して30年間協働してきました。ネパールの支援方式は、法やガイドライン、教材作成にあたって有効な手法を試行錯誤してきた中で生み出された連携スタイルですが、司法アクセスの向上や若者の更生といった新たな領域にも応用しながら共創のあり方を模索中です。

